

国民党委員に対する大罷免は否決、 内閣改造、安倍晋三研究センターの成立 (2025年7月上旬－9月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

民進党に近い民間団体が推進した国民党立法委員のリコールを求める「大罷免」は、7月26日と8月23日に実施されたが全選挙区で罷免反対票が罷免賛成票を上回り否決された。同時に実施された第三原発の再稼働を問う住民投票は、再稼働賛成の得票率が成立条件に満たず否決された。卓榮泰内閣は8月末に内閣改造を行った。国民党主席選挙が10月中旬に実施されるが、次期総統選の有力候補の盧秀燕台中市長は出馬を見送った。9月21日、政治大学に安倍晋三研究センターが成立し、頼總統ら要人が出席し日台間の交流プラットフォームになることを期待する発言があった。

1. 2回の罷免案と住民投票はいずれも否決

7月26日と8月23日に投開票された国民党立法委員に対するリコール（解職請求）は31全ての選挙区で罷免反対が罷免賛成を上回り、否決された。本節では、2025年の台湾政治最大のイベントとなった大罷免について整理する。

（1）罷免案初戦は全て否決の結果

7月26日、立法委員24人と高虹安新竹市長（停職中）に対して行われた罷免の賛否を問う結果は、全選挙区で「罷免に反対」が「罷免に同意」を上回り全選挙区で不成立となった。

台湾各紙は「25：0大罷免 大失敗」（中国時報）、「首波大罷免 綠營惨敗」（聯合報）と1回目の罷免投票は民進党の惨敗に終わったと報じた。

投票日は好天に加え、政党対決の雰囲気が高まり、与野党両陣営に危機感を生じさせたこともあり、南部雲林県と東部台東県の両選挙区以外全ての選挙区で投票率は過半数を超えた。国民党陣営は罷免される可能性を指摘していた台北市の5選

挙区は57%以上の投票率となり「罷免反対」が圧倒した。親中国立法委員の代表とされ、罷免推進団体が重点地域としていた花蓮県選出の傅崐萁委員の選挙区は、双方の陣営が大動員したこともあり、投票率は選挙並みの60%を超え「圧勝」する結果となった。

国民党は「勝利」結果を受け朱立倫主席が、「台湾住民は投票によって台湾の民主の偉大さを証明した」とし、「これ以上国内で政治闘争を続けるべきではない」と述べた。国民党に協力した民衆党の黄国昌主席は、頼政権に対し謝罪と内閣の総辞職を求めた。

民進党は林右昌秘書長が、投票の結果を謙虚に受け入れるとのコメントを出したが、頼主席は自身のSNSで投票結果を皆で尊重し受け入れると述べるにとどまった。

民進党は、7月30日に開催された中央常務委員会において、頼主席は改めてリコール失敗の結果につき罷免団体に陳謝しながらも、8月23日の第2戦に向けた戦いを継続することを強調した。なお、今回の罷免案の結果を受け林右昌秘書長が引責辞任した。

（2）罷免案第2戦と「第三原発」の再稼働を問う住民投票はいずれも否決

台湾においても米国の対外関税問題は、国際問題の焦点でありトランプ大統領の言動は連日台湾紙の一面トップを飾ってきた。7月31日、米国政府は台湾への暫定税率が20%になると発表した。日本と韓国に対する税率が数日前に15%と発表されていたこともあり、野党からは失敗であるとの厳しい指摘がなされた。

トランプ関税の国内経済への影響としては、製造業、中小企業への衝撃が大きいとして、行政院は8月14日に5900億元（約2兆8800億円）からなる特別予算案を提出したが、その中には7月中旬に野党主導で可決された国民1人当たり1万元の現金給付とほぼ同じ内容が含まれた。罷免案第1戦で国民党陣営が「国民党委員が多数罷免され民進党が議会で主導権を握ると1万元の給付が無くなる」という実しやかな噂が流布され、罷免反対票を伸ばしたとの分析もされており、民進党は「バラマキ」との批判を封印した。

罷免案第2戦は、第1戦に比べて国民党が比較的強い選挙区（台中、南投など）であり、大罷免を金銭的に支援したとされる元企業家の曹興誠氏らが、民進党の罷免案への関与の在り方に苦言を呈したり、罷免推進団体内部の関係者の間にも不協和音が奏でられるなど、士気は低迷したまま投票を迎えることになった。台湾民意基金会の8月の調査では罷免案に反対が7月と比べて13.5%増の61.4%となり、賛成も10%減の31.7%となり、悲観的な見通しが蔓延するようになり、関心は9月の立法院の新会期前の内閣改造に移っていた。

民衆党が提案した住民投票案は、5月に稼働を停止した屏東県に設置された第三原発の再稼働を問う住民投票であったが、原発稼働停止後に原発不在を補うための火力発電所の稼働による大気汚

表1 第三原発再稼働に対する態度

	再稼働支持	再稼働反対	意見無し
再稼働に対する態度	66.4%	22.1%	6.9%

出典：台湾民意基金会、2025年8月全国性民意調査 摘要報告（2025年）、2025年8月12日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/08/台湾民意基金会8月民調報告.pdf>

染の深刻化、電力価格高騰及び電力不足の憂慮などの要素が重なり、台湾民意基金会の世論調査では、再稼働同意が再稼働反対を大きく上回っており、その成否は投票率の高さが鍵を握ると予想された。

8月23日、国民党立法委員7人に対して行われたリコール投票は、各選挙区で反対票が6割近くを占め否決された。投票率は、前回より低い46～50%台であった。台湾各紙は「大罷免32対0の完封」（聯合報）、「大罷免24+1は全部否決、立法院の野党優勢は変化無し」（自由時報）と報じ、民進党の完敗を印象付けた。

また、第三原発の再稼働を問う住民投票は、賛成票が434万票を獲得し、反対票の151万票を大きく上回る74%の得票率を得たが、投票率が29.53%と低迷したため、賛成票が有権者総数の25%以上に満たず否決された。

罷免案と住民投票の否決結果を受け、頼總統は同夜、記者会見を開催した。罷免案の実施は国民の意思の表明であり、罷免失敗の結果は尊重しなければならないと述べた。また民進党政権への批判が高まっていることを意識し、施政を反省し検討すると述べ、優先する議題として経済、民生、弱者、青年問題に取り組むと指摘した。

住民投票が否決されたことには結果を尊重するとしながらも、原発問題における台湾社会の最大公約数は安全性にあると指摘した。原発の再稼働に関しては、関係部門に安全検査を行うよう指示し、将来的に技術的な安全が確保され、台湾社会の原発への受容度が高くなれば、先進的な原発の導入の可能性を排除するものではないと述べた。

表2 第三原発再稼働を問う住民投票の結果

	再稼働に賛成	再稼働に反対	結果
再稼働に対する態度	4,341,432 (74.17%)	1,511,692 (25.83%)	否決

出典：中央選挙委員会、中選會發布全国性公民投票案第21案投票結果公告、2025年8月29日、<https://web.cec.gov.tw/central/article/61388>

原発再稼働の住民投票を提案した民衆党の黄主席は民意は原発容認の方向に傾いており、立法院の次期会期で住民投票法の修正案を提起し、2028年の国政選挙と住民投票を一緒にできるように勧めると強調した。

「自由時報」は反原発を主張する立場から、今回の住民投票の内容に疑義を呈してきたが、低投票率に終わった状況も踏まえ、全国の住民投票の投票所は選挙事務関係者の方が投票者よりも多かったと投票率の低さを強調し、関連事務費で11.4億元も消費されたと批判するなど、エネルギー政策の焦点となった原発問題の社会的亀裂が依然と大きい事を示した。

罷免案に「完勝」した野党は、朱立倫主席が記者会見で「国民の声が権力の傲慢に勝利した」とし、政府は経済振興を重視し、エネルギー問題を再検討し、司法の独立を確保し、三権分立を確保し、社会を分裂させる所為を止めるよう呼びかけた。また10月に改選を控える党主席選挙に関しては、退任する意向を強調し、盧秀燕台中市長が次期主席を引き継ぐよう要請するところがあった。一部の国民党立法委員からは、頼總統は兼務する党主席を辞任し、政務に専念すべきではないか、卓行政院長と柯建銘委員は責任を取って辞任すべきではないかとの声も出された。

民衆党は民進党政権へ対抗する立場から、全面的に罷免反対の立場で国民党に協力してきた。黄主席は開票後に民進党は大罷免を発動し、台湾社会の対立を煽ったとして頼總統は国民に謝罪し、行政中立を破り罷免案に行政資源を乱用した卓内閣は辞職すべきであると批判し、台湾は今こそ団結が必要だと呼びかけた。

2. 罷免案後の与野党の動向

(1) 内閣改造

再起を期す民進党政権は8月27日に卓榮泰行政院長が内閣改造人事を発表し、経済部長、国家發展委员会主任委員、衛生福利部長、デジタル發展部長が交代した。閣僚以外の副部長、行政院の正副秘書長を合わせると計16人が異動することになったが、外交部、国防部、大陸委員会の閣僚の異動はなかった。

郭智輝前経済部長は企業界からの抜擢であったが、議会での質疑応答や不規則発言が野党だけでなく民進党内からも批判を受けていたこともあり更迭は必至とみられていたが、同人は健康上の理由で新人事発表前に辞任していた。後任には学者出身で蔡英文政権時代から政務官を歴任してきた龔明鑫氏が就任した。衛生福利部長には医師出身の石崇良健康保健署長を充てるなど安定性を重視する配置となった。また、行政院秘書長には蔡政権で總統府報道官、總統府副秘書長を務め、頼政権下でも引き続き同職にあった張惇涵氏が行政院秘書長に就任した。張秘書長には、行政院・總統府・立法院間の意思疎通や調整が期待されている。

9月9日の「運動の日」に教育部体育署から、体育部門が独立して「運動部」に昇格することになった。新部長には東京、パリ・オリンピックの男子ダブルス卓球で王齊麟氏とペアを組み「麟洋配」（麟洋ペア）として連続金メダルを獲得した台湾スポーツ界の英雄である李洋氏が30歳という史上最年少の若さで同部長に就任し、は注目を集めた。

野党や民進党に批判的なメディアからは、今回

表3 主な閣僚の新人事

新職務	姓 名	旧職（経歴）
行政院秘書長	張惇涵	總統府副秘書長
経済部長	龔明鑫	行政院秘書長
国家發展委员会主任委員	葉俊顯	中華經濟研究院前院長
衛生福利部長	石崇良	健康保健署長
デジタル發展部長	林宜敬	デジタル發展部次長
運動部長	李 洋	東京・パリ五輪金メダリスト

出典：筆者による整理

の内閣改組の人事異動は新味に乏しく、多くの人事が、内部の昇格者や他部門からの横滑り人事も多く、頼卓体制下の狭い人材圏内で要職がたらいまわしにされているとの論点が散見された。

（２）国民党主席選挙の動向

国民党は、大罷免案に勝利し、議会第一党の座を死守したことで党内の士気が高まり、次期統一地方選挙、国政選挙に繋げ政権奪回の目標に進むことになる。10月18日には党主席選挙が改選するが、朱主席は早い段階から、党主席の退任と次期主席選挙不出馬を示唆していたが、罷免案第2戦に勝利した際には、明確に次期主席には盧秀燕市長に就いてもらいたいとの意向まで表明した。

党内では次期総統候補の最有力とみなされる盧市長であるが、本人は早い段階から党主席選挙への出馬には慎重な言動を繰り返し、党内関係者をやきもきさせていた。罷免案第2戦で勝利した翌8月24日、盧市長は市内で企業団体のイベントに出席した際に、正式に次期主席選挙への不出馬を表明した。そこでは、不出馬の理由として、トランプ関税で影響を受けた市内の製造業者が苦境に陥ろうとしている今、政務に専心するとして、「最も大変な時期に、母は家（台中）に留まる」と説明した。「ママ市長」と呼ばれるように親しみやすさが盧市長のキャラクターであるが、独特の表現を使って、党员や支持者に対して党務にはつかず、市長職に専念することへの理解を求めた。前日に朱主席が盧市長を後継者に指名した発言もあったことから、盧市長は、反駁するように「国民党主席は個人の指名により決定されるのではなく公開、公平な選挙で選出されるべきものだ」と述べるところがあった。

本命の盧市長の不出馬により、党内では罷免案で功績のあった朱主席の再任を求める声もあったが、最終的に朱氏は出馬せず、郝龍斌元台北市長、卓伯源元彰化県長、羅智強立法委員、鄭麗文元立法委員、張亜中元台湾大学教授、蔡志弘元国民大会代表の6名が手続きを完了したが、6人の中には次期総統候補になりそうな「大物」と呼べるような人材はいない。一部の候補は「私の仕事は民

衆党との協力関係を推進し政権奪回を目指すこと」、「盧市長を次期総統候補にするのが私の仕事」と黒子的な役割を担うことを強調している。

有力候補の一人である郝元市長は、9月20日の聯合報紙に掲載されたインタビュー記事で、次期統一地方選挙は民衆党と緻密な選挙協力を行い、県市長候補には両党で最も選挙に勝てる統一候補を選出すべきだと述べた。注目の対外政策の中で対中政策は、依然として「一つの中国、92年コンセンサス」の堅持を主張したうえで、中国に対しては「北風よりも太陽を」とソフトな台湾政策を採るよう呼びかけた。対日対米関係においては、頼政権は「米国に朝貢し、日本に媚びている」と批判した。重ねて、国民党は従来から「対米親善、対中平和、対日友好」（親美和中友日）が基本的立場であるが、その本質は「親米であっても跪かず、対中平和であってもベッタリではなく、対日友好であっても媚びない」姿勢であるべきことを強調した。国民党の論述は対米中「等距離外交」とは言わぬまでも、頼政権の外交が日米両国に傾注していると批判し、米国と日本に対して苦言や批判を全く呈しない頼政権を牽制していることには留意が必要であろう。

羅委員、鄭元委員には特定の団体や支持層があるほか、急進統一派の張氏は前回の2021年の主席選挙にも出馬したが、その時は党内の不満票を凝集し、朱立倫には敗れた。しかし、当時再選を狙った江啓臣現立法院副院長を上回る2位の得票率（32.6%）を獲得し周囲を驚かせており、今回の選挙でも台風の目になる可能性を秘めている。

今回の党主席選挙では、複数回の候補者による弁論会が開催されているが、9月20日に中天テレビが主催した候補者討論会では、卓元県長だけが招待されなかったことから（郝龍斌氏は欠席）、卓氏は討論会会場に押しかけ、会場に突入を試みる姿が報道され、早くも「団結できない国民党の姿」が演じられることとなった。卓氏は2021年の党主席選挙にも出馬しているが、朱立倫、張亜中、江啓臣の後塵を拝し最下位に終わり、今回の主席選挙でも泡沫候補と見なされているが、討論会から排斥された理由は不明である。

表4 台湾民意基金会による政党支持率調査

	民進党	国民党	民衆党	時代力量
2025年8月	29.4%	20.1%	15.2%	3.3%
2025年9月	30.9%	25.2%	14.4%	1.9%

出典：台湾民意基金会、2025年8月全国性民意調査 摘要報告（2025年）、2025年8月12日、<https://www.tpof.org/wp-content/uploads/2025/08/台湾民意基金会8月民調報告.pdf>

（3）民衆党の動向

民衆党は柯文哲前台北市長が、汚職容疑で逮捕、起訴されたこともあり、支持率は2024年の柯氏逮捕直後には急落した時期もあったが、最新の調査では依然として15%前後の支持を維持している。

昨年末に柯氏は起訴後に党主席を辞任したため、同党は2月に党员による主席選挙が電子投票で行われた。選挙は代理主席の黄国昌立法委員と柯氏が台北市長時代の側近であり「地下市長」とも形容された蔡壁如元立法委員の間で争われたが、黄委員が大勝し主席に就任した。

大罷免において民衆党は選出委員が全員比例区代表だったことから罷免の対象にはならなかったが、国民党の反罷免に全面的に協力し、大きな借りを作った形になった。

一方、民衆党も党存続のため独自の動きを始めている。黄主席は、時代力量時代の2016年の立法委員選挙で新北市汐止区の選挙区から出馬し当選しているが、新北市板橋区に事務所を構えたことから早くから次期新北市長選挙への出馬が噂されていた。罷免案さなかの8月11日に黄主席は、ラジオ番組に出演した際に次期新北市長戦への出馬を検討すると表明した。同時に野党間で最強の統一候補を選出するために国民党と協力、議論することを排除しないとの姿勢を強調した。

新北市は台湾で400万人超の最大人口を擁する地方政府である。国民党、民進党ともに統一地方選挙において最重点選挙区とみなしており、両党ともに多数の現職立法委員などが候補を模索しており、黄主席の動向は国民党と民衆党の協力関係の指標になるとみられている。

最後に、9月8日に柯文哲氏は約1年ぶりに保釈された。柯氏及び民衆党幹部は、釈放後も司法の不公平さを糾弾している。柯氏は釈放後も司法問題に専念するため党務には関わらないと言明し

ており、民衆党は黄主席の下で党勢挽回をはかることになる。

3. 兩岸関係

（1）中国の閱兵と台湾の反応

9月3日、国際社会が目撃した中国の閱兵（軍事パレード）は、台湾でも翌日の主要紙は一面トップで、習近平国家主席、プーチン大統領、金正恩総書記が天安門で登壇してパレードを見学する姿を報じた。

9月3日の台湾は、中華民国が抗日戦争の勝利を記念する「軍人節」であり、軍関係で働く人々を労う日となっている。頼總統は蕭美琴副總統や卓院長、韓立法院長らと出席した。頼總統は自身のSNSで80年前に8か国の連合国とともに日本の降伏文書に署名し、終戦を迎えたと述べ、「団結すれば必ず勝利し、侵略は必ず敗れる」という血と涙の教訓を見届けたと強調した。また、中国の閱兵を意識してか、「台湾住民は平和を愛しており、銃を掲げて平和を記念することはしない」と記した。

政府筋は中国の閱兵についてコメントをしなかったが、同日民進党の中国事務部主任は、「邪悪な枢軸国のカーニバル」と指摘し、「終戦記念の意義は民主が独裁に勝利したことを記念するものだが、中国主導の軍事パレードは国際独裁展になってしまい、民主と平和の最大の脅威になった」と厳しく批判した。また翌4日、民進党は報道官が記者会見で、洪秀柱元国民党主席が軍事パレード式典に参加したことに対し、国民党は党是である反共の行動を起こさないばかりか、（同党立法委員は）自国の国防予算を削減し、台湾の国防に悪影響を与えていると批判した。

中国事務の主管機関である大陸委員会は、台湾の軍人、政党などの関係者に中国が主催する閱兵

は統一戦線工作の手段の一つであり、招待されても参加しないように呼びかけていたが、国民党は洪元主席のほか、一部の中央常務委員が参加した。急進統一派の新党関係者からは、呉成典主席、李勝峰副主席らが出席したと報じられた。

国民党は、洪氏の行動に対し、個人の党員の活動に関しては違法でない限り尊重するとしたが、党幹部らの出席は見送っていた。また党主席選挙に出馬することになる郝元市長は、父（郝柏村元参謀総長）は生前何度も中国から閲兵の招待を受けていたが、「抗日戦争の功績は中華民国に属する」として、中国共産党が抗日戦争の主役であるとの主張を批判していたと述べるところがあった。

筆者が1990年代に台湾留学を始めたときに知己を得た国民党員である軍人、大学教員、政治関係者は、日本に対する厳しい認識を有していたが、彼（女）らの多くは日本以上に中国共産党に対し敵意と憎悪を抱く「反共」の方々が多かったことを記憶している。最近の台湾人の一部、政治家、芸能人、商人には「舐共」（利権のために中国のためにへつらう）となり、中国の主張に迎合する人々が増えたのは複雑な気分にならざるを得ない。

（2）聯合報の兩岸関係に関する年度調査

9月22日、聯合報は兩岸関係に関する年度調査の結果を発表した。筆者が確認できた限り、同紙は2010年以降一部の設問事項は変えながら継続して調査をしており、台湾世論の対中国意識の変化の一端をつかむことができるので紹介する。

頼総統の兩岸関係に関する表現（パフォーマンス）の設問では、昨年は満足44%、不満43%と拮抗していたが、今年の調査では満足が18%低下し26%に、不満が20%上昇し63%の結果と

なった。

次に兩岸関係に関する論述については、頼総統の演説や記者会見での「中華民国と中華人民共和国はともに隷属しない」、「中国は境外の敵対勢力」などが想起されたが、同設問に関し台湾人は「兩岸関係にとってマイナスの影響である」が63%、「兩岸関係にとってプラスの影響である」の18%を大きく上回る結果となった。

さらに、対外関係との関連で台湾は米国と中国のどちらを重視すべきかの問いでは、「等距離」（どちらにも偏らない）が66%と3分の2近い支持を得て、米国18%、中国12%を凌駕した。

要約すれば、この1年で頼総統の兩岸政策に対する不満が高まり、兩岸関係に関する一連の主張、論述はマイナスの影響が高く、米中どちらを重視すべきかという問いには、現在の頼政権が対米偏重になっているとの見方を反映し、米中どちらにも偏らない対応を支持する者が多かった。米中どちらとも良好な関係を築きたいというのは、ASEAN諸国の多くにも同様の傾向があり、現実的な反応なのかもしれない。

台米関係については、「台湾有事の際に米国は台湾を防衛すると思うか」の設問では、「防衛しない」との回答が「防衛する」を3年ぶりに上回る結果となった。この設問は間近の国際情勢が強く影響しており、2022年の調査で「防衛しない」が高かったのは、ロシアのウクライナ侵攻に対し、でウクライナの戦争に米軍は介入せず武器供与など軍事援助しかなかった事を反映している。2025年の「防衛しない」が前年比で上昇したのは、トランプ政権への不信感が影響していると考えられる。

最後に台湾の前途に関する設問では、他の政府機関や政治大学などが実施する調査結果と大同小

表5 頼総統の兩岸政策に対する見方など

	満足	不満	－
兩岸関係に関するパフォーマンス	26% (-18%)	63% (+20%)	－
	プラスの影響	マイナスの影響	変わらない
兩岸政策の論述と主張	18%	63%	8%
	米国	中国	等距離
中国と米国どちらを重視すべきか	18%	12%	66%

出典：聯合報、2025兩岸関係年度大調査、2025年9月22日、1ページ。

表6 米国は台湾有事の際に米国は台湾を防衛すると思うか

	防衛する	防衛しない
2022 年	42%	46%
2023 年	48%	40%
2024 年	49%	42%
2025 年	41%	49%

出典：聯合報、2025兩岸關係年度大調査、2025年9月22日、3ページ。

異であり、「広義の現状維持」が77%（現状維持後に独立13%＋永遠に現状維持55%＋現状維持後統一9%）を占め、独立12%、統一5%を圧倒している。解釈の仕方によっては、現状維持55%、独立傾向25%、統一傾向14%と分類することも可能であるが、兩岸関係は「現状維持」というのが台湾社会における主流民意であることは揺るぎない事は認識すべきである。

2025年に入ってから頼政権の兩岸政策の施策は、中国側の目に見える形での政治・経済・外交・軍事面での圧力の増大、台湾社会に対する多種多様な手段を使つての浸透工作の実施に対して、兩岸交流の管理規制を強化し、その論述も蔡政権より厳しい姿勢で臨むことを余儀なくされた事を背景として、その言動が台湾住民に「強硬」に映った点は否めない。しかし、台湾住民の最大公約数である台湾海峡の現状維持を望む声に対して、国防力の強化、準同盟関係の米国との関係強化、中国との適度な距離間を保つことが必要不可欠な事も事実である。頼政権は、昨今の兩岸政策に関し、台湾住民が実感することができる相応しい論述と説明の余地があるのかもしれない。

4. 日台関係

（1）政治大学に安倍晋三研究センターが成立

9月21日、台北の国立政治大学で安倍晋三研

究センターが成立し、台湾からは頼總統、呉釗燮国家安全會議議長、馬永成政務委員、鄭英耀教育部長らが出席した、日本からは、安倍昭恵夫人のほか、生前安倍元總理と親交の深かった甘利明元自民党幹事長、萩生田光一議員、西村康稔議員、佐々木紀議員らが出席した。

頼總統は祝辞で、同センターが将来の日台協力の重要なプラットフォームの役割を果たし、研究成果を世界中に役立ててほしいとの期待を述べた。また、生前の安倍元總理の経済、外交面などの功績を紹介するとともに、日台関係においては、「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と述べたことに触れ、様々な日台関係が深まっていくことになったと高く評価した。

安倍昭恵夫人は、「夫が生前に推進していた政策や戦略への理解はあまりなかったが、夫の逝去後に多くの人々との交流を通じて夫がしてきたことを理解するようになった」と言及したほか、生前の夫が重視していた台湾との関係を自分も引き続き推進していきたいと述べた。

同成立大会では、議員の講演のほか、専門家も交えたラウンドテーブルでは将来の日台関係についての議論が交わされる。

（2）日台議員交流

9月3日、台北の民進党本部で民進党と自民党の国会議員による「台日外交・防衛政策意見交流会」が開催された。両党の間では、2021年から日台執政党（与党）「2＋2」と称して双方の国

表7 台湾前途の主張について

	迅速な独立	現状維持後に独立	永遠に現状維持	現状維持後に統一	迅速な統一
2022 年	18%	13%	53%	6%	4%
2023 年	13%	13%	57%	8%	3%
2024 年	15%	15%	54%	7%	5%
2025 年	12%	13%	55%	9%	5%

出典：聯合報、2025兩岸關係年度大調査、2025年9月22日、5ページ。

会議員が各2名参加し、外交・安保など重要テーマにつき意見交換を行ってきた。当初は、コロナ禍のためオンライン方式により実施されていたが、2023年より台北で対面方式で初めて実施され、昨年8月には東京の自民党本部で開催した。

今年で6回目の「2+2」の交流会は台湾から郭国文、陳冠廷立法委員、日本からは星野剛士外交部会長、岩田和親国防部長が参加した意見交換の後に、初の試みである「拡大政策会議」と称して、自民党からは山下貴司議員、鈴木英敬議員、台湾からは王正旭立法委員と李坤城立法委員が加わり「4+4」の形で日台経済貿易関係、伝染病防止の協力交流メカニズムの確立、具体化した防災協力、海底ケーブル安全問題を盛り込んだ日台海洋協力対話の4つの議題につき意見交換がなされた。

政府高官同士の交流に制限のある日台関係において国会議員同士の交流が重要であるのは論を待

たない。議員交流としては、日本側は日華懇の議員団による国慶節、総統就任式などへの出席、台湾側も立法院内での台日交流聯誼会のメンバーが定期的に訪日する制度的な交流メカニズムがある。しかし、この日台執政党の「2+2」は、形式的な交流の範疇を超え、双方の関心の高い外交・安保問題を中心とした具体的テーマにつき意見交換を行っている。今回は、経済、防災、防疫、海洋といった日台関係においても喫緊の協力課題を取りあげ議論したことは、今後の日台政府間の実地的な協力に資する可能性を秘めている事を指摘したい。

追記：10月18日に6人の候補で争われた国民党主席選挙は、鄭麗文・元立法委員が過半数を超える得票率を獲得し当選した。鄭新主席は国民党史上2人目の女性の党主席に就任する予定である。

表8 国民党主席選挙、上位3名の得票数と得票率

	主な経歴	得票数	得票率
鄭麗文	立法委員、行政院報道官	65,122	50.15%
郝龍斌	台北市長、立法委員	46,551	35.85%
羅智強	現立法委員、総統府副秘書長	13,504	10.40%

出典：中国国民党、114年中國國民黨主席選舉結果揭曉、2025年10月18日、
https://www.kmt.org.tw/2025/10/114_18.html